

よう検討したことはあるか。

答 (諸遊総務課長)

合併協で協議をしケイズを選定した。コンピュータ業務を一度に切り替えると支障が生じる。経費節減については研究したい。

問 (森田議員)

ISO推進事業の効果は。今後も継続するか。

答 (山口町長)

環境へのCO2の負荷を減らすこと。事務の効率化を図ることが精神であり、全職員に啓発している。範囲を広げる目標を持ちながら取り組んでいる。役場職員が職場を通じて意識を高め、学校、家庭、地域に広がっていくことが狙いである。これからも続ける。

コミュニティ

問 (森田議員)

ふるさと活性化事業で5事業が対象であったが、単年度だけでは組織が育たない。3年くらいの取り組みが必要ではないか。

答 (山口町長)

5事業の5集落だけでは寂しい。趣旨を区長に理解してもらい、子どもから高齢者まで含め、部落あげて関係を深めてもらいたい。

高齢者福祉

問 (遠藤議員)

(1)いきいきふれあい活動支援事業、(2)部落福祉活動支援事業、(3)生きがい拠点整備事業の性質・補助は。

答 (松岡福祉保健課長)

(1)老人クラブが地域で行う異世代交流、引きこもり高齢者対象の事業に補助する。
(2)1回5000円で5回まで。高齢者が閉じこもらないように身近な集会所等で季節の行事など行

母子保健

問 (近藤議員)

母子保健事業で乳幼児から5歳児健診がある。95%の受診率である。5%の方について保健師は様子を知っているか。

答 (松岡福祉保健課長)

5%の方は疾病・困難ケース・困難事例となっている。定期的に保健師・栄養士・ケースワーカーが同行し、家庭訪問を行なっている。

国内交流は今後どのように考えているか。

答 (山田教育長)

旧町によりやり方、相手方が異なっている。夏の交流は終了したが来年からの交流は相手方を打診しながら可能なか効果が上がるか等検討したい。

問 (吉原議員)

外国語指導助手の指導力は十分であったか。採用の仕組みは。

答 (狩野教育次長)

国の外郭団体を通して雇用する。希望すると割当がくる。

施設管理

問 (岡田議員)

保健福祉センター委託料「なわ」の人件費の内容は。

答 (松岡福祉保健課長)

名和だけが直営である。管理運営・委託料・職員の人件費も含まれている。

中学校

問 (椎木議員)

中学校費の国際交流・

答 (山田教育長)

学校施設は財政的な面も考えて再計画を立てた

県内外の企業三社が参加したが、応募はなかった。県と市は当面、施設売

市内のうち二

環境ISO途中やめ

南部町など5自治体 継続費用出せ

財政難を理由に環境管理に配慮した自治体のいわゆる「お墨付き」の認証だが、認証を継続するために自治体が、県内で半数の費用負担が重荷となっ

と、県内では、県を除く自治体で環境管理ISOを取得したのは自治体。この中で、これまでに南部町、日南町、岩美町、旧北条町、倉吉市の

環境立県推進課によ

日までに分かった。環境

日本海新聞 (9月15日掲載記事)